

Istanbul Weekly vol.8-no.3

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年1月25日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：トルコ・日本科学技術大学理事にカルン大統領府報道官など6名が任命。
エルドアン大統領、モスクワでプーチン露大統領とシリア情勢を協議。
- 経済**：11月の消費者信頼感指数、対前月比0.9%減の58.2。
ボルサ・イスタンブール株式市場10万ポイント回復。
- 治安**：イズミル県においてFETO容疑者10名を拘束。
イスタンブール県シシリ区のナイトクラブで売春の容疑者35名を拘束。
- 軍事**：ユーフラテスの盾作戦で3,000名、オリーブの枝作戦で4,608名の戦闘員を無力化。
- 社会**：THY会長：イスタンブール空港への移転日、3月1日から3日まで。
ターキッシュエアラインズが長友選手とスポンサー契約。

政治

【内政】

●トルコ教職員組合、教育問題に関する報告書を発表

17日、トルコ教職員組合は「2018年-2019年学校年度上半期評価」と題した報告書を発表した。同報告書は、国家教育省管轄の全教育機関におけるモスクとアブデストハーネ（礼拝前に身体を清める場所）の設置の義務、イマーム・ハティップ校（宗職者養成校）の増加とそれに対する政権の支援などが2018年に行われたとし、教育機関の宗教化の動きを指摘している。（1月18日付けC紙3面）

●トルコ・日本科学技術大学理事にカルン大統領府報道官など6名が任命

18日付け官報に掲載された大統領決定により、イスタンブール市ペンディック区に設立予定のトルコ・日本科学技術大学の理事会理事にカルン大統領府報道官、サラチ高等教育委員会総裁、アーバル大統領府戦略予算部長、デミル国防産業局長官、オズカン・ボアジチ大学学長及びソヌシェン氏が任命された。（1月19日付けM紙12面）

●ソイル内相：3月の地方選挙で5万3,099人のシリア人が投票権を持つ

19日、ソイル内相は、現在、トルコには363万2,622人のシリア人が滞在しており、そのうちトルコ国籍を付与されたシリア人5万3,099人は、3月実施予定の地方選挙で選挙権を有すると明らかにした。一方で、同内相は、トルコ国籍を有するシリア人の数は限定的で、あたかもトルコに滞在するシリア難民全てに選挙権があるような指摘は適当ではないとした。（1月20日付けS紙インターネット版）

●CHP、アダラル区で3月の地方選挙における有権者リストの調査を実施

CHPアダラル区支部は、3月に実施予定の地方選挙に向け、高等選挙委員会が作成したアダラル区の有権者リストについて調査した。CHPアダラル区支部は、空き地や空き家を住所として登録されている有権者1,532人が有権者リストに掲載されていたと指摘し、そのうち714人に関し異議を申し立てた。一方で、AKPも同区内の別荘に夏季のみ滞在している住民が有権者リストに入っているとして、約1,000人のアダラル区民に関し異議申立を行った。（1月21日付けC紙4面）

●オゼル CHP 院内総務、2018年6月の大統領選挙での有権者数の増加を指摘

22日、オゼル CHP 院内総務は、2018年6月の大統領選挙で、エルドアン大統領の得票率が100%だった国内500の投票所に登録されていた有権者数について実施した調査結果を明らかにした。オゼル CHP 院内総務は、調査が実施された投票所61か所で50%以上、27か所で100%以上実際より多くの有権者が登録されていたと指摘。また、トルコ全土での有権者数の平均増加率は約1.9%であったと述べ、与党の命令を受けて県知事、郡長や警察が市民にAKPに投票するよう強要していたと主張した。（1月23日付けC紙4面）

●ギュヴェン高等選挙委員会委員長：有権者の重複や偽装はない。

22日、ギュヴェン高等選挙委員会委員長は、CHPから批判の声が挙げられている選挙での有権者数の不一致について、「トルコ国民は、生まれたときに付与される固有の国民識別番号でシステムに登録されているため、有権者登録を二度行うことはできない。重複や偽造された票は存在しない。」と説明。また、「有権者は、有権者リストで示されている居住地と異なる

場所に居住している場合、変更の申請をしない限り、投票はできない。」と述べた。(1月23日付けC紙4面)

【外交】

●エルドアン大統領、グラハム米上院議員とアンカラで会談

18日、エルドアン大統領は、グラハム米上院議員とアンカラの大統領官邸で会談し、主に米国のシリアからの撤退やシリアで設置予定の安全地帯について協議した。エルドアン大統領は、会談で、米国のPYD-YPGに対する支援に対するトルコ側の不快感を伝え、「我々はシリア北部をテロリストから浄化する。」と述べた。(1月19日付けM紙12面)



(写真は、1月18日付けC紙インターネット版から)

●チャヴシュオール外相、ポンペオ米国務長官と電話会談

21日、チャヴシュオール外相は、ポンペオ米国務長官と電話で会談し、米国のシリアからの撤退プロセスや二国間問題について協議した。会談後、パラディーノ米国務省副報道官は、書面による声明で、「ポンペオ米国務長官は、米国側の、シリア国境におけるトルコの治安上の懸念に対処するとの約束を再確認した。」と述べた。(1月22日付けM紙12面)

●エルドアン大統領、モスクワでプーチン露大統領とシリア情勢を協議

23日、エルドアン大統領は、プーチン露大統領とモスクワで会談した。会談において、両首脳は、米国のシリアからの撤退後のシナリオ、ユーフラテス川以東でのオペレーションや安全地帯の設置などを協議した。エルドアン大統領は、会談後の記者会見で、米国のシリア撤退プロセスにおいて、テロ組織に利用されるような権力の空白地帯が生じないようにすることは極めて重要であるとし、ロシアとの調整を強化していくと述べた。(1月24日付けM紙13面)



(写真は、1月23日付けH紙インターネット版から)

経済

【マクロ経済】

●11月のトルコの対外資産負債残高が改善

18日のトルコ中央銀行の発表によれば、トルコの対外資産負債残高(NIIP)は、2017年末に4,620億米ドルであった債務超過が2018年11月には22%減の3,575億米ドルになった。(1月18日付けHDN紙インターネット版)

●トルコの11月までの対外短期債務が対前年末比1.8%減

17日、トルコ中央銀行は、トルコの11月までの短期対外債務(1年以内に償還期限を迎える債務)が、対2017年末比1.8%減の1,165億米ドルであったと発表。通貨別の内訳は、米ドルが47.8%、ユーロが29.5%、トルコリラが20.4%、他の通貨が2.3%

となった。主に公的銀行で構成される公共部門の短期債務は同4.9%増の232億米ドル、民間部門の短期債務は同8.9%減の874億米ドルとなった。(1月17日付けHDN紙9面)

●IMF、トルコの経済成長の減速を予測

21日、国際通貨基金(IMF)は、トルコの2019年及び2020年の経済成長率予測をそれぞれ0.2%、0.1%下方修正し、3.5%、3.6%とした。同予測に関する報告書では、「金融政策の引締めと対外的な資金調達条件の改善にもかかわらず、トルコ経済は2019年に予想以上に減速した。2020年には緩やかに回復するであろう。」と述べられている。(1月21日付けC紙インターネット版)

●2018年の起業数が17%増加

18日、トルコ商工会議所連合(TOBB)は、2018年のトルコ全土における起業数が対前年比17%増の7万2,871社で、倒産企業数は同7%減の1万2,564社であったと発表。外資系又は外資系との合弁による起業数は1万3,405社となった。地域別にみると、全起業のうち約42%がイスタンブール、約11%がアンカラ、約5.6%がイズミルを拠点としており、ギュムシュハーネ県及びバイブルト県では新規起業が確認できなかった。(1月18日付けHDN紙インターネット版)

●11月の消費者信頼感指数、対前月比0.9%減の58.2

23日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年11月の消費者信頼感指数が対前月比0.9%減の58.2であったと発表。同指数の下位指標では、一般経済状況期待指数は同0.6%増の76.5、家計状況期待指数は同2.4%減の77.1、貯蓄可能性期待指数は同19.2%減の18.3、失業に関する指数は同0.1%減の60.91であった。(11月23日付けHDN紙9面)



(グラフは、TUIK ホームページから)

●アルバイラク財務相:トルコの公的部門の債務管理は堅固

23日、アルバイラク財務相は、スイスのダボスで開催されている第49回世界経済フォーラムにおける「新興市場の見通し」と題したパネルセッションに出席。質疑応答において同相は、トルコの国民所得に対する公的債務の比率は28%であり、債務管理が堅固であることを示しているとし、トルコ経済は堅調な均衡を保っていると発言した。(1月24日付けM紙6面)



(写真は、1月23日付けH紙インターネット版から)

●クレジットカードの支払いが対前年比 21%増

銀行間カードセンター(BKM)は、2018年のカードによる支払いが、対前年比 21%増の 8,170 億トルコリラであったと発表した。また、インターネットでの支払いは、対前年比 40%増の 1,390 億トルコリラであった。(1月23日付け M 紙 5 面)

【マーケット】

●ボルサ・イスタンブール株式市場 10 万ポイント回復

23日、ボルサ・イスタンブール株式市場は、昨年10月1日以降初めて 10 万ポイントを回復した。13日にトランプ米大統領は、ツイッターでシリアからの米軍の撤収を巡り、「トルコがシリアのクルド人勢力を攻撃した場合、トルコを経済的に破滅させる。」などと発言していたが、23日のトルコリラ為替相場は対 1 米ドル 5.3 台まで上昇していた。(1月23日付け D 紙インターネット版)

治安

【FETO 関係】

●イズミル県において FETO 容疑者 10 名を拘束

17日、警察は、イズミル県において、逮捕状が発付されていた FETO 関係者 12 名のうち 10 名を拘束し、残りの 2 名の行方を追っている。容疑者は、FETO メンバーの暗号化通信アプリ「バイロック」を使用していた。(1月18日付け HDN 紙 3 面)

【その他】

●イスタンブール県シリ区ナイトクラブで売春の容疑者 35 名を拘束

14日、警察は、イスタンブール県シリ区ナイトクラブ 12 箇所を捜索し、売春の容疑者 35 名を拘束するとともに、関係先のアパートにおいて、拳銃、弾丸、コカイン等を押収した。警察官が本件の証拠品と容疑者をメディアに公開したことに関し、チャルシュカン・イスタンブール警察本部長は、容疑者を公開することは人権上好ましくなく、内部調査を行うと発言した。(1月23日付け HDN 紙 2 面)



(写真は、1月23日付け HDN 紙インターネット版から)

●国防省:FETO と関係していた公務員 1 万 5,213 名を解雇

19日、国防省は、2018年から現在までに戦闘員 2,442 名を無力化(死亡 1,801 名、拘束 307 名、投降 334 名)し、銃器 1,417 丁、重火器 1,194 台、爆発物 20 トンを押収したと発表した。また、2016 年に発生したクーデター未遂事件に関し、FETO と関係していた公務員 1 万 5,213 名を解雇した。(1月19日付け HDN 紙インターネット版)

●クルクラレリ、チャナッカレ、エディルネの各県で違法移民 108 名を拘束

19日、警察は、クルクラレリ県で 23 人、チャナッカレ県で 43 人、エディルネで 42 人の違法移民を拘束したと発表した。トルコでは、2018 年中に 26 万 5,000 人の違法移民が拘束されて

いる。(1月20日付け HDN 紙インターネット版)

●ウムット財団:銃器犯罪により1日 8 人が死亡

銃規制を呼びかける NGO 団体である「ウムット財団」は、トルコでは犯罪により 1 日に 10 人が死亡し、そのうち 8 人が銃器により殺害されていると発表した。同財団は、ショットガンは 18 歳、拳銃は 21 歳から、警察による簡単なバックグラウンドチェックのみで所持が許可され、インターネットで容易に購入できるため、銃器による犯罪を減らすためには銃器所持の条件の厳格化を目的とした法改正が望まれるとの見解を示した。(1月21日付け HDN 紙 4 面)

軍事

●ユーフラテスの盾作戦で 3,000 名、オリーブの枝作戦で 4,608 名の戦闘員を無力化

19日、アクトップ軍司令官は、ユーフラテスの盾作戦により ISIL 戦闘員 3,000 名、オリーブの枝作戦では PKK 等の戦闘員 4,608 名を無力化するとともに、シリア難民約 30 万人の帰国を支援したと発表した。(1月21日付け HDN 紙 3 面)

社会

●不法な発掘作業で重傷者

コンヤ県で、不法に発掘作業をしていた 2 人が手製の爆発物を誤って爆発させ重傷を負った。この事故は同県クムラル地区の石切場で発生し、重傷を負った 2 人は病院に運ばれ、そのうち 1 人は不法な発掘を主導していたとして治安当局に逮捕された。当局の努力にもかかわらず、トルコ国内の遺跡の多い地域では不法な発掘作業が行われている。(1月18日付け HDN 紙インターネット版)

●新空港建設中に 30 人の労働者が労災で死亡

トルハン運輸インフラ相は、イスタンブール空港建設に従事していた労働者のうち 30 人が労働災害で死亡したと発表した。同相によれば、同空港建設には 2 万 460 人が従事し、現場には法が定める 3 倍の数の 382 人の安全対策専門家が配置されているが、労働者 30 人は主に立入禁止区域に近づき過ぎたり、不注意などが原因で死亡。(1月18日付け HDN 紙インターネット版)

●ターキッシュエアラインズが長友選手とスポンサー契約

ターキッシュエアラインズ (THY) は、今年、日本就航 30 周年を迎える。2019 年には、「トルコ年」として日本国内で数々の催し物が計画されているが、THY は、日本代表選手で、現在ガラタサライで活躍中の長友選手とスポンサー契約を結んだ。長友選手は同社のアンバサダーとして活動していく。(1月20日付け TURK TURIZM.COM)



(写真は、1月20日付け TURK TURIZM.COM から)

●THY 会長:イスタンブール空港への移転日、3月1日から3日まで

22 日に行われたイスタンブール空港内の施設の開所式において、アイジュ・ターキッシュエアラインズ (THY) 会長は、アタテュルク国際空港からイスタンブール空港への移転日が 3 月 1 日から 3 日までの期間に行われると発表。同会長は、移転は深夜 3 時に開始され、45 時間続くとし、その間、THY の航空機約 170 機が回送となると明かした。また、混乱を避けるため、搭乗予定者は通常より少なくとも 1 時間早く空港に向かうことを推奨するとした。(1 月 22 日付け H 紙インターネット版)



(写真は、1 月 22 日付け H 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.1.24 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [西牧総領事のサバンジュ・ホールディング会長への訪問 \(1/23\)\(PDF\)](#)